

2020年度 金山町
財務書類（統一的な基準）について

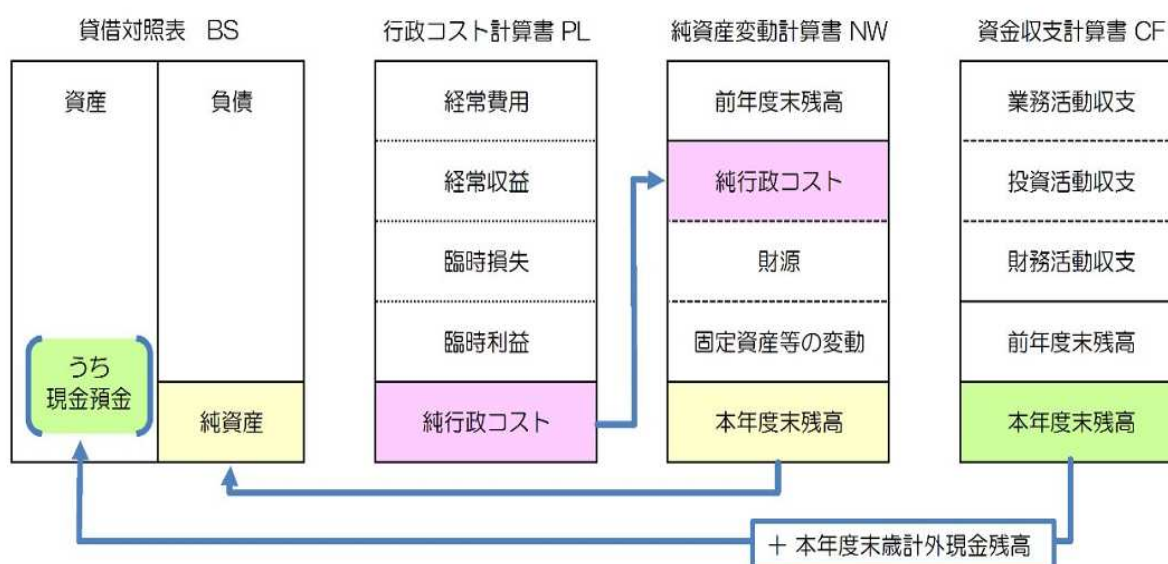
1. 統一的な基準による財務書類とは

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

しかし、官庁会計ではストック情報（資産・負債）の一覧的把握や、減価償却費といった歳出を伴わないコストも含む正確なコストの把握ができないという欠点もあります。統一的な基準による財務書類とは、官庁会計において不足している部分を補完するために、民間企業における会計の考え方（発生主義・複式簿記）に基づいて作成される次の4表のことをいいます。

(BS) 貸借対照表	年度末時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの
(PL) 行政コスト計算書	1年間の費用・収益の取引高を表示したもの
(NW) 純資産変動計算書	1年間の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したもの
(CF) 資金収支計算書	1年間の現金預金の受払いを3つの区分で表示したもの

【財務書類4表の相互関係】



③ 純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書
自 平成 年 4月 1日
至 平成 年 3月 31日

(単位:)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高			
純行政コスト(△)			
財源			
税金等			
国県等補助金			
本年度差額			
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等			
その他			
本年度純資産変動額			
本年度末純資産残高			

【本年度差額】
発生主義ベースでの
収支均衡が図られて
いるかを示す

プラス
現世代の負担によっ
て将来世代も利用可
能な資源を貯蓄して
いる

マイナス
将来世代が利用可能
な資源を現世代が消
費して便益を享受し
ている

純行政コストに
対して、税金等お
よび補助金等受入
など、受益者負担
以外の財源により
どの程度賅われて
いるかを把握

④ 資金収支計算書 (CF)

資金収支計算書
自 平成 年 4月 1日
至 平成 年 3月 31日

(単位:)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他団体への拠出支出	
その他の支出	
業務収入	
税金等収入	
国県等補助金収入	
権利用及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等修繕費支出	
基金積立金支出	
貸付及び貸付金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債発行収入	
その他の収入	
【純資産変動額】	
本年度純資産変動額	
前年度末純資産残高	
本年度末純資産残高	
【純資産変動額】	
本年度純資産変動額	
前年度末純資産残高	
本年度末純資産残高	

【業務活動収支】
経常的な活動に関する
収支を集計

通常プラスになること
が望ましく、マイナスの
場合は財政的に良好で
はない状態

一般的に、業務活動収支が
プラスの範囲内で投資活動
収支を賅い、さらには財務
活動収支も賅うのが理想と
されています

【財務活動収支】
財務的な活動に関する
収支を集計

地方債等の新たな発行
が償還よりも多ければ
プラス、新たな発行
が償還よりも少なければ
マイナス

【投資活動収支】
投資的な活動に関する
収支を集計

資産形成等が行われ
れば、マイナスになる
ことが多く、プラスの
場合は基金の取崩が行
われ、資産形成等がほ
とんどなかったことを
示す場合が多い

2. 対象とする会計の範囲と連結の方法

① 対象とする会計の範囲

総務省の財務書類作成要領により、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる一般会計等財務書類を作成します。さらに、一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類をあわせて作成します。

対象となっている会計の範囲は次の通りです。

区分	会計・団体名称
一般会計等	一般会計
特別会計	国民健康保険特別会計
	介護保険特別会計
	後期高齢者医療特別会計
	農業集落排水事業特別会計
	公共下水道事業特別会計
公営企業会計	水道事業会計
一部事務組合、 第三セクター等	最上広域市町村圏事務組合
	最上地区広域連合
	山形県市町村職員退職手当組合
	山形県自治会館管理組合
	山形県消防補償等組合
	山形県市町村交通災害共済組合
	山形県後期高齢者医療広域連合
	(株)グリーンバレー神室振興公社

② 連結の方法

連結の方法として「全部連結」「比例連結」の2種類があります。

全部連結：連結対象団体（会計）の財務書類の全てを合算する方法。

公営企業法適用済の公営企業や第三セクター等が該当し、当町では水道事業会計、(株)グリーンバレー神室振興公社が該当します。

比例連結：連結対象団体（会計）の財務書類を出資割合等に応じた金額を合算する方法。

一部事務組合、広域連合が該当します。

3. 財務書類の概要

次のページからは、2020年度の当町の財務書類の概要版を掲載しています。
前提としまして、以下の注意点があります。

- ① 2021年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支については、年度内に行われたものとして作成しています。
- ② 表示単位未満を四捨五入していますので、合計額が一致しない場合があります。
- ③ 財務書類を基にした分析は、あくまで金額で計測可能な数値による分析であるため、金額で計測不可能な給付や事業用資産、インフラ資産の活用状況及び満足度等は反映されておりません。
- ④ 地方公会計においては、企業会計にはない資産科目としてインフラ資産があり、資産総額に対して大きな割合を占め、かつ、住民の利便性に欠かすことの出来ない資産として継続的な整備保全が必要である反面、資産としての財産価値及び売却可能性が0に近いという特性があります。
- ⑤ 人口1人あたりの数値を算出する際は、5,205 人を基にして算出しています。

(1) 一般会計等財務書類

(単位：百万円)

貸借対照表 BS			
資産		負債	
1 固定資産	13,317	1 固定負債	3,916
①有形固定資産	11,465	①地方債	3,738
i 事業用資産	5,213	②その他	178
ii インフラ資産	6,116	2 流動負債	482
iii 物品	136	①1年以内償還予定地方債	435
②無形固定資産	25	②その他	47
③投資その他資産	1,827	負債合計	4,398
2 流動資産	1,386	純資産	
①現金預金	332	純資産合計	10,305
②未収金	2		
③基金	1,045		
④その他	7		
資産合計	14,702	負債・純資産合計	14,702

行政コスト計算書 PL	
1 経常費用	4,469
①業務費用	2,104
i 人件費	710
ii 物件費等	1,349
(うち減価償却費)	717
iii その他の業務費用	45
②移転費用	2,365
i 補助金等	1,612
ii 社会保障給付	232
iii その他	521
2 経常収益	118
①使用料及び手数料	60
②その他	58
3 純経常行政コスト	4,351
4 臨時損失	42
5 臨時利益	3
6 純行政コスト	4,390

資金収支計算書 CF	
1 業務活動収支	600
①業務支出	3,738
②業務収入	4,338
③臨時支出	0
④臨時収入	0
2 投資活動収支	△ 351
①投資活動支出	750
i 公共施設等整備費支出	279
ii 基金積立金支出	468
iii その他の支出	4
②投資活動収入	399
i 国県等補助金収入	148
ii 基金取崩収入	244
iii その他の収入	7
3 財務活動収支	△ 247
①財務活動支出	439
②財務活動収入	192
4 本年度資金収支額	2
5 前年度末資金残高	321
6 本年度末資金残高	322

純資産変動計算書 NW	
1 純行政コスト	△ 4,390
2 財源	4,387
①税収等	2,981
②国県等補助金	1,405
3 本年度差額	△ 3
4 その他増減	0
5 本年度純資産変動額	△ 3
6 前年度末純資産残高	10,308
7 本年度末純資産残高	10,305

+ 歳計外現金 10

一般会計等の貸借対照表BSから、2020年度末時点において約147億円の資産を所有し、約44億円の負債があることがわかります。資産のうち、多くの割合を占めるのが固定資産であり、特に事業用資産（学校、庁舎等）およびインフラ資産（道路、橋梁等）だけで資産合計の約77%にのびります。一般的に現金化しやすいと言われる流動資産は約14億円であり、資産合計のうち約9%となっています。負債については、大部分を占めるのが地方債であり、一年以内償還分も合わせると負債合計のうち約95%を占めています。

行政コスト計算書PLから、2020年度の減価償却費を含む純行政コストは約44億円となっています。

純資産変動計算書NWから、純行政コストが財源を3百万円上回っており、本年度差額がマイナスとなっています。

(2) 全体財務書類

(単位：百万円)

貸借対照表 BS			
資産		負債	
1 固定資産	18,788	1 固定負債	6,485
①有形固定資産	17,671	①地方債	5,259
i 事業用資産	5,418	②その他	1,226
ii インフラ資産	11,578	2 流動負債	709
iii 物品	675	①1年以内償還地方債	640
②無形固定資産	29	②その他	69
③投資その他資産	1,088	負債合計	7,194
2 流動資産	1,561	純資産	
①現金預金	455	純資産合計	13,155
②未収金	54		
③基金	1,045		
④その他	8		
3 繰延資産	0		
資産合計	20,349	負債・純資産合計	20,349

行政コスト計算書 PL	
1 経常費用	5,502
①業務費用	2,875
i 人件費	966
ii 物件費等	1,822
(うち減価償却費)	984
iii その他の業務費用	87
②移転費用	2,628
i 補助金等	2,390
ii 社会保障給付	235
iii その他	3
2 経常収益	411
①使用料及び手数料	215
②その他	197
3 純経常行政コスト	5,091
4 臨時損失	42
5 臨時利益	3
6 純行政コスト	5,129

資金収支計算書 CF	
1 業務活動収支	821
①業務支出	4,521
②業務収入	5,342
③臨時支出	0
④臨時収入	0
2 投資活動収支	△ 387
①投資活動支出	817
i 公共施設等整備費支出	330
ii 基金積立金支出	483
iii その他の支出	4
②投資活動収入	430
i 国県等補助金収入	163
ii 基金取崩収入	260
iii その他の収入	7
3 財務活動収支	△ 407
①財務活動支出	642
②財務活動収入	235
4 本年度資金収支額	26
5 前年度末資金残高	419
6 本年度末資金残高	445

純資産変動計算書 NW	
1 純行政コスト	△ 5,129
2 財源	5,150
①税収等	3,389
②国県等補助金	1,761
3 本年度差額	20
4 その他増減	0
5 本年度純資産変動額	21
6 前年度末純資産残高	13,134
7 本年度末純資産残高	13,155

+	歳計外現金 10
---	----------

全体貸借対照表BSから、一般会計に加え特別会計及び水道事業の資産が加わり、資産合計約203億円となっています。そのうち高い比率を占めるのは固定資産であり、特に事業用資産、インフラ資産（一般会計に加え上水道関係設備を含む）だけで全体の約84%を占めています。負債については、地方債が一年以内償還分も合わせて約59億円と負債合計約72億円のうち約82%を占めています。

全体行政コスト計算書PLから、2020年度の減価償却費を含む純行政コストは約51億円となっており、町民1人あたり約99万円となっています。

全体純資産変動計算書NWから当年度差額が当年度よりプラスに転じています。

(3) 連結財務書類

(単位：百万円)

貸借対照表 BS			
資産		負債	
1 固定資産	20,268	1 固定負債	6,893
①有形固定資産	18,704	①地方債	5,347
i 事業用資産	6,436	②その他	1,547
ii インフラ資産	11,578	2 流動負債	751
iii 物品	691	①1年以内償還予定地方債	653
②無形固定資産	30	②その他	98
③投資その他資産	1,534	負債合計	7,644
2 流動資産	1,806	純資産	
①現金預金	685	純資産合計	
②未収金	59		
③基金	1,051		
④その他	11		
3 繰延資産	0	負債・純資産合計	
資産合計	22,075	22,075	

行政コスト計算書 PL	
1 経常費用	6,596
①業務費用	3,276
i 人件費	1,149
ii 物件費等	1,992
(うち減価償却費)	1,046
iii その他の業務費用	136
②移転費用	3,320
i 補助金等	3,060
ii 社会保障給付	257
iii その他	3
2 経常収益	451
①使用料及び手数料	228
②その他	223
3 純経常行政コスト	6,146
4 臨時損失	25
5 臨時利益	4
6 純行政コスト	6,167

資金収支計算書 CF	
1 業務活動収支	796
①業務支出	5,684
②業務収入	6,480
③臨時支出	0
④臨時収入	0
2 投資活動収支	△ 350
①投資活動支出	882
i 公共施設等整備費支出	338
ii 基金積立金支出	540
iii その他の支出	4
②投資活動収入	532
i 国県等補助金収入	163
ii 基金取崩収入	361
iii その他の収入	8
3 財務活動収支	△ 393
①財務活動支出	658
②財務活動収入	265
4 本年度資金収支額	54
5 前年度末資金残高	628
6 比例連結割合変更に伴う差額	△ 6
7 本年度末資金残高	675

純資産変動計算書 NW	
1 純行政コスト	△ 6,167
2 財源	6,202
①税収等	3,782
②国県等補助金	2,420
3 本年度差額	35
4 その他増減	53
5 本年度純資産変動額	88
6 前年度末純資産残高	14,343
7 本年度末純資産残高	14,431

+ 歳計外現金10

連結貸借対照表BSでは、資産合計約221億円、負債合計約76億円、純資産約144億円となっています。資産合計のうち有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品の合計）が約187億円と資産合計の約85%を占めています。

連結行政コスト計算書PLでは、減価償却費を含めた純行政コストが約62億円となっており、町民1人あたり約118万円となっています。

連結純資産変動計算書NWから、財源が純行政コストを約0.4億円上回り、本年度差額がプラスとなっています。

4. 指標による分析

統一的な基準による地方公会計の整備により、従来の決算統計や地方公共団体の財政の健全化に関する法律（2007年法律第94号）における健全化指標等、既存の指標に加え、地方公共団体が保有する資産・負債に関する新たな指標を算出することができ、財政状況を多角的に分析することが可能となります。ここでは様々な視点からの分析指標を算出していますが、当該年度の類似団体比較（数値分析・指標分析）や経年比較（数値・指標の増減分析）により分析することが重要となります。（各指標の計算方法は、2018年3月地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書（総務省自治財政局財務調査課）に基づいています。）

ただし、指標による分析は、全体の大まかな傾向を把握するためには有用ですが、単年度に発生した取引の影響で大きく数値が変動する場合があること、データの内容について加除すべきものが、必ずしも加味されていない部分がある可能性があること等から、分析結果を読み解く際には複数年度の傾向を踏まえるなどの留意が必要となります。

指標	単位	会計	2018年度 金山町	2019年度 金山町	2020年度 金山町	2018年度 同規模団体平均値※
(1) 資産形成度						
①住民一人あたり資産額	千円/人	一般会計等	2,791	2,811	2,825	3,737
		全体	3,901	3,906	3,910	4,430
$\frac{\text{資産合計}}{\text{人口}}$	資産総額を住民一人あたりとすることにより、理解しやすくなるとともに、他団体との比較が行いやすくなります。地理的な要件の違いなどに留意する必要がありますが、行政サービスに対して資産が適切な量であるのか評価できます。一般会計等、全体会計ともに同規模団体平均値よりも、低い数値となっています。					
②歳入額対資産比率	年分	一般会計等	3.02	3.28	2.80	4.52
		全体	3.38	3.56	3.17	3.77
$\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額（資金収支計算書の総収入額＋前年度末資金残高）}}$	当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成度の度合いを把握することができます。2020年度は歳入額が増加したことにより、数値が著しく減少しており、同規模団体平均値よりも低い数値となっています。					
③有形固定資産減価償却率	%	一般会計等	63.9	65.6	67.4	61.0
		全体	59.1	60.8	62.7	42.4
$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額}}$ ※物品を除く	有形固定資産のうち、物品を除いた償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。比較的大規模の施設更新がなかったため、毎年老朽化が進んでいる状況です。					
(2) 世代間公平性						
①純資産比率	%	一般会計等	69.0	68.9	70.1	73.9
		全体	63.0	63.1	64.6	68.2
$\frac{\text{純資産}}{\text{資産合計}}$	純資産の増加は、過去および現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表す一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去および現世代が消費していると捉えられます。このため、純資産に対する資産の比率を算出することにより、保有している有形固定資産等がどの世代の負担により形成されたのかを把握し、世代間負担の公平性を測ることが可能となります。同規模団体平均値と比較すると、一般会計等・全体会計ともにやや低い数値となっています。					
②社会資本等形成の世代間負担比率	%	一般会計等	36.1	37.0	36.3	16.5
		全体	34.2	34.3	33.3	31.5
$\frac{\text{地方債残高}}{\text{有形・無形固定資産合計}}$	有形・無形固定資産の残高のうち、財源として地方債残高の占める割合を示しています。社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。					

(3) 持続可能性 (健全性)						
①住民一人あたり負債額	千円/人	一般会計等	866	875	845	850
		全体	1,445	1,440	1,382	1,250
$\frac{\text{負債合計}}{\text{人口}}$	住民一人あたり負債額とすることで、理解しやすくなるとともに、他団体との比較が行いやすくなります。概ね同規模団体と同水準ですが、2020年度は一般会計等、全体会計ともに一人あたりの負債額が減少しています。					
②基礎的財政収支	千円	一般会計等	△ 105,069	187,220	494,023	△ 168,800
		全体	36,765	316,338	710,179	△ 56,000
業務活動収支(支払利息支出を除く)+ 投資活動収支(基金積立支出、基金取 崩収入を除く)	地方債等の元利償還額、基金積立支出を除いた歳出と、地方債等発行収入、基金取崩収入を除いた歳入のバランスを示す指標です。 基金取崩や地方債発行により公共施設を整備した年度と、そうでない年度に多額の差が発生する傾向にあります。					
(4) 効率性						
①住民一人あたり行政コスト	千円/人	一般会計等	698	701	836	670
		全体	839	856	978	840
②住民一人あたり減価償却費	千円/人	一般会計等	129	135	138	120
		全体	178	185	189	150
① $\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{人口}}$ ② $\frac{\text{減価償却費}}{\text{人口}}$	効率性を測るためには行政コストに着目することが有効ですが、人口規模や面積等により必要となるコストは異なるため、類似団体をそのまま比較することはできません。住民一人あたり行政コストを算出することで、分かりやすい情報になるとともに、類似団体とも比較が可能となります。 住民一人あたり行政コストは、2020年度コロナ関連の影響により著しく増加しており、同規模団体平均値と比較しても高めの数値になっています。また、一人あたり減価償却費は、一般会計等、全体会計ともに年々微増しており、同規模団体平均値よりも高めの数値になっています。					
(5) 弾力性						
①行政コスト対税収等比率	%	一般会計等	114.5	107.1	99.2	104.6
		全体	113.3	107.9	98.9	102.6
$\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{財源等(税収等+国県等補助金)}}$	税収等を100%とした場合、どの程度が行政コストに費消されたのかを表しています。100%に近づくほど資産形成の余裕度が低く、100%を上回ると過去から蓄積された資産が取り崩されている状況といえます。2020年度は、一般会計等、全体会計ともに100%を下回っており、BS純資産の増加に繋がっています。					
(6) 自律性						
①受益者負担の割合 (受益者負担比率)	%	一般会計等	3.0	3.3	2.6	6.1
		全体	8.4	8.5	7.5	10.3
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	経常収益を経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する負担(経常費用)について、どの程度使用料・手数料等の受益者負担(経常収益)で賄えているのかを表しています。これを経年比較及び類似団体比較することにより、受益者負担の特徴を把握することが可能となります。同規模団体平均値と比較すると、一般会計等、全体会計ともに3年続けて受益者負担の割合が低くなっています。					

※2018年度同規模団体平均値：
総務省公表の市区町村指標一覧において「町村Ⅱ-1」に区分されている64団体の平均値

(7) 指標等から読み取れる内容についての留意点

① 純資産比率について

純資産比率は民間企業会計の分析では自己資本比率といい、一般的に40%を超えると優良企業とされています。当町の2020年度は一般会計等約70.1%、全体約64.6%となっており、一見するとかなり健全に見えますが、市町村の貸借対照表では総資産に対し固定資産（特にインフラ資産）が大部分を占めるということがあり、民間企業と同様に比較することができない点があります。

② 住民一人あたり負債額について

指標では、一般会計等約845千円/人、全体約1,382千円/人となっていますが、貸借対照表の地方債には臨時財政対策債のように、将来的に地方交付税で賄われるものも含まれています。当町では2021年3月末時点で臨時財政対策債が約16億円あり、この分を除外すると住民一人あたり負債額は一般会計等約540千円/人、全体約1,078千円/人となります。地方交付税も国民として負担しているという面もありますが、実質的に住民一人あたり負債額という町財政の分析という視点からは、踏まえておくべき留意点です。

③ 指標全般について

貸借対照表を基に算出される指標については、年度により大きな変化はしにくく、徐々に変化していくものとなります。そのため、急激に悪化しにくいという反面、改善するにも長期的なものとなってしまいます。

将来、人口構造の変化による公共施設等の利用需要の変化、人口減少による安定的な税収確保が困難となる可能性等から、公共施設等総合管理計画・個別施設計画に基づく公共施設等の最適な配置の実現、施設更新時期の把握、財政負担の平準化などが、安定的な行政経営に不可欠であると考えられます。より健全で安定した財政であるために、将来を見据えた計画的な行財政運営が重要となります。

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	13,316,790,224	固定負債	3,916,031,601
有形固定資産	11,465,481,514	地方債	3,737,691,957
事業用資産	5,213,380,062	長期未払金	-
土地	1,064,306,895	退職手当引当金	178,339,644
立木竹	88,820,300	損失補償等引当金	-
建物	11,100,129,524	その他	-
建物減価償却累計額	△ 7,230,317,308	流動負債	481,646,152
工作物	1,253,758,719	1年内償還予定地方債	435,013,396
工作物減価償却累計額	△ 1,063,318,068	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	37,110,652
航空機	-	預り金	9,522,104
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	4,397,677,753
建設仮勘定	-	【純資産の部】	
インフラ資産	6,115,900,644	固定資産等形成分	14,361,368,224
土地	181,849,870	余剰分(不足分)	△ 4,056,642,374
建物	50,732,978		
建物減価償却累計額	△ 34,279,129		
工作物	18,193,186,441		
工作物減価償却累計額	△ 12,289,724,516		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	14,135,000		
物品	792,445,412		
物品減価償却累計額	△ 656,244,604		
無形固定資産	24,794,820		
ソフトウェア	2,744,820		
その他	22,050,000		
投資その他の資産	1,826,513,890		
投資及び出資金	1,102,319,852		
有価証券	-		
出資金	260,413,852		
その他	841,906,000		
投資損失引当金	△ 16,723,692		
長期延滞債権	17,974,489		
長期貸付金	-		
基金	720,942,022		
減債基金	-		
その他	720,942,022		
その他	3,565,000		
徴収不能引当金	△ 1,563,781		
流動資産	1,385,613,379		
現金預金	331,743,123		
未収金	2,204,985		
短期貸付金	-		
基金	1,044,578,000		
財政調整基金	765,524,000		
減債基金	279,054,000		
棚卸資産	7,249,551		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 162,280		
資産合計	14,702,403,603	純資産合計	10,304,725,850
		負債及び純資産合計	14,702,403,603

行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	4,469,040,166
業務費用	2,104,393,511
人件費	710,487,020
職員給与費	478,631,671
賞与等引当金繰入額	37,110,652
退職手当引当金繰入額	-
その他	194,744,697
物件費等	1,349,116,738
物件費	593,076,173
維持補修費	38,740,410
減価償却費	717,300,155
その他	-
その他の業務費用	44,789,753
支払利息	21,942,040
徴収不能引当金繰入額	1,726,061
その他	21,121,652
移転費用	2,364,646,655
補助金等	1,611,753,210
社会保障給付	232,073,806
他会計への繰出金	520,071,400
その他	748,239
経常収益	117,899,043
使用料及び手数料	59,748,072
その他	58,150,971
純経常行政コスト	4,351,141,123
臨時損失	41,588,537
災害復旧事業費	-
資産除売却損	24,864,845
投資損失引当金繰入額	16,723,692
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,859,999
資産売却益	2,859,999
その他	-
純行政コスト	4,389,869,661

純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	10,307,840,319	14,627,256,804	△ 4,319,416,485
純行政コスト(△)	△ 4,389,869,661		△ 4,389,869,661
財源	4,386,679,192		4,386,679,192
税金等	2,981,179,418		2,981,179,418
国県等補助金	1,405,499,774		1,405,499,774
本年度差額	△ 3,190,469		△ 3,190,469
固定資産等の変動(内部変動)		△ 265,964,580	265,964,580
有形固定資産等の増加		278,517,997	△ 278,517,997
有形固定資産等の減少		△ 742,165,001	742,165,001
貸付金・基金等の増加		467,635,302	△ 467,635,302
貸付金・基金等の減少		△ 269,952,878	269,952,878
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	76,000	76,000	-
本年度純資産変動額	△ 3,114,469	△ 265,888,580	262,774,111
本年度末純資産残高	10,304,725,850	14,361,368,224	△ 4,056,642,374

資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,738,434,305
業務費用支出	1,373,787,650
人件費支出	706,227,809
物件費等支出	630,004,502
支払利息支出	21,942,040
その他の支出	15,613,299
移転費用支出	2,364,646,655
補助金等支出	1,611,753,210
社会保障給付支出	232,073,806
他会計への繰出支出	520,071,400
その他の支出	748,239
業務収入	4,338,035,735
税込等収入	2,983,371,453
国県等補助金収入	1,257,361,774
使用料及び手数料収入	59,708,372
その他の収入	37,594,136
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	599,601,430
【投資活動収支】	
投資活動支出	750,153,299
公共施設等整備費支出	278,517,997
基金積立金支出	467,635,302
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	4,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	399,384,000
国県等補助金収入	148,138,000
基金取崩収入	244,386,000
貸付金元金回収収入	4,000,000
資産売却収入	2,860,000
その他の収入	-
投資活動収支	△ 350,769,299
【財務活動収支】	
財務活動支出	438,870,775
地方債償還支出	438,870,775
その他の支出	-
財務活動収入	191,700,000
地方債発行収入	191,700,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 247,170,775
本年度資金収支額	1,661,356
前年度末資金残高	320,559,663
本年度末資金残高	322,221,019
前年度末歳計外現金残高	8,577,705
本年度歳計外現金増減額	944,399
本年度末歳計外現金残高	9,522,104
本年度末現金預金残高	331,743,123

全体貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	18,788,355,857	固定負債	6,485,016,861
有形固定資産	17,670,974,260	地方債等	5,258,573,002
事業用資産	5,418,005,183	長期未払金	-
土地	1,073,794,239	退職手当引当金	248,124,708
立木竹	88,820,300	損失補償等引当金	-
建物	12,018,843,409	その他	978,319,151
建物減価償却累計額	△ 7,961,795,559	流動負債	709,346,076
工作物	1,409,806,256	1年内償還予定地方債等	640,215,418
工作物減価償却累計額	△ 1,211,463,462	未払金	9,783,606
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	47,886,472
航空機	-	預り金	10,049,365
航空機減価償却累計額	-	その他	1,411,215
その他	-	負債合計	7,194,362,937
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	19,832,933,857
インフラ資産	11,577,797,328	余剰分(不足分)	△ 6,678,209,621
土地	216,376,031	他団体出資等分	-
建物	2,389,566,063		
建物減価償却累計額	△ 1,537,598,911		
工作物	26,000,383,567		
工作物減価償却累計額	△ 15,505,106,778		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	14,177,356		
物品	2,117,329,757		
物品減価償却累計額	△ 1,442,158,008		
無形固定資産	29,028,464		
ソフトウェア	6,978,464		
その他	22,050,000		
投資その他の資産	1,088,353,133		
投資及び出資金	260,413,852		
有価証券	-		
出資金	260,413,852		
その他	-		
投資損失引当金	△ 16,723,692		
長期延滞債権	31,840,274		
長期貸付金	-		
基金	810,848,022		
減債基金	-		
その他	810,848,022		
その他	3,565,000		
徴収不能引当金	△ 1,590,323		
流動資産	1,560,731,316		
現金預金	454,971,689		
未収金	53,535,112		
短期貸付金	-		
基金	1,044,578,000		
財政調整基金	765,524,000		
減債基金	279,054,000		
棚卸資産	7,813,697		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 167,182		
繰延資産	-		
資産合計	20,349,087,173	純資産合計	13,154,724,236
		負債及び純資産合計	20,349,087,173

全体行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	5,502,186,439
業務費用	2,874,649,075
人件費	965,910,169
職員給与費	682,072,287
賞与等引当金繰入額	47,015,396
退職手当引当金繰入額	-
その他	236,822,486
物件費等	1,821,795,902
物件費	749,705,668
維持補修費	46,029,120
減価償却費	983,817,255
その他	42,243,859
その他の業務費用	86,943,004
支払利息	53,097,429
徴収不能引当金繰入額	1,757,505
その他	32,088,070
移転費用	2,627,537,364
補助金等	2,390,051,802
社会保障給付	234,858,323
その他	2,627,239
経常収益	411,480,130
使用料及び手数料	214,758,040
その他	196,722,090
純経常行政コスト	5,090,706,309
臨時損失	41,588,537
災害復旧事業費	-
資産除売却損	24,864,845
投資損失引当金繰入額	16,723,692
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,859,999
資産売却益	2,859,999
その他	-
純行政コスト	5,129,434,847

全体純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	13,134,174,520	20,313,870,272	△ 7,179,695,752	-
純行政コスト(△)	△ 5,129,434,847		△ 5,129,434,847	-
財源	5,149,908,563		5,149,908,563	-
税収等	3,388,664,081		3,388,664,081	-
国県等補助金	1,761,244,482		1,761,244,482	-
本年度差額	20,473,716		20,473,716	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 481,012,415	481,012,415	
有形固定資産等の増加		328,611,987	△ 328,611,987	
有形固定資産等の減少		△ 1,008,682,101	1,008,682,101	
貸付金・基金等の増加		469,130,088	△ 469,130,088	
貸付金・基金等の減少		△ 270,072,389	270,072,389	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-	-	-	
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額				-
その他	76,000	76,000	-	
本年度純資産変動額	20,549,716	△ 480,936,415	501,486,131	-
本年度末純資産残高	13,154,724,236	19,832,933,857	△ 6,678,209,621	-

全体資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,520,778,462
業務費用支出	1,893,264,798
人件費支出	965,532,064
物件費等支出	834,050,645
支払利息支出	53,097,429
その他の支出	40,584,660
移転費用支出	2,627,513,664
補助金等支出	2,390,028,102
社会保障給付支出	234,858,323
その他の支出	2,627,239
業務収入	5,341,680,876
税収等収入	3,368,210,342
国県等補助金収入	1,597,784,482
使用料及び手数料収入	222,916,128
その他の収入	152,769,924
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	820,902,414
【投資活動収支】	
投資活動支出	817,005,361
公共施設等整備費支出	330,141,059
基金積立金支出	482,864,302
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	4,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	429,936,000
国県等補助金収入	163,460,000
基金取崩収入	259,616,000
貸付金元金回収収入	4,000,000
資産売却収入	2,860,000
その他の収入	-
投資活動収支	△ 387,069,361
【財務活動収支】	
財務活動支出	642,265,808
地方債等償還支出	640,854,594
その他の支出	1,411,214
財務活動収入	234,900,000
地方債等発行収入	234,900,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 407,365,808
本年度資金収支額	26,467,245
前年度末資金残高	418,982,340
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	445,449,585
前年度末歳計外現金残高	8,577,705
本年度歳計外現金増減額	944,399
本年度末歳計外現金残高	9,522,104
本年度末現金預金残高	454,971,689

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	20,268,203,622	固定負債	6,893,178,091
有形固定資産	18,704,210,868	地方債等	5,346,503,528
事業用資産	6,435,748,901	長期未払金	19,256,556
土地	1,292,839,445	退職手当引当金	549,098,856
立木竹	88,820,300	損失補償等引当金	-
建物	13,926,049,902	その他	978,319,151
建物減価償却累計額	△ 9,070,303,540	流動負債	750,623,307
工作物	1,409,806,256	1年内償還予定地方債等	652,923,389
工作物減価償却累計額	△ 1,211,463,462	未払金	22,597,386
船舶	-	未払費用	3,554,065
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	57,978,947
航空機	-	預り金	11,087,491
航空機減価償却累計額	-	その他	2,482,029
その他	-	負債合計	7,643,801,398
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	21,319,593,153
インフラ資産	11,577,797,328	余剰分(不足分)	△ 6,906,798,665
土地	216,376,031	他団体出資等分	18,232,140
建物	2,389,566,063		
建物減価償却累計額	△ 1,537,598,911		
工作物	26,000,383,567		
工作物減価償却累計額	△ 15,505,106,778		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	14,177,356		
物品	2,268,216,311		
物品減価償却累計額	△ 1,577,551,672		
無形固定資産	29,536,177		
ソフトウェア	6,982,177		
その他	22,554,000		
投資その他の資産	1,534,456,577		
投資及び出資金	139,280,852		
有価証券	-		
出資金	139,280,852		
その他	-		
長期延滞債権	52,789,015		
長期貸付金	909,226		
基金	1,344,641,710		
減債基金	-		
その他	1,344,641,710		
その他	39,150		
徴収不能引当金	△ 3,203,376		
流動資産	1,806,480,354		
現金預金	685,339,906		
未収金	58,740,300		
短期貸付金	-		
基金	1,051,389,531		
財政調整基金	772,335,531		
減債基金	279,054,000		
棚卸資産	9,994,939		
その他	1,524,489		
徴収不能引当金	△ 508,811		
繰延資産	144,050		
資産合計	22,074,828,026	純資産合計	14,431,026,628
		負債及び純資産合計	22,074,828,026

連結行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	6,596,397,442
業務費用	3,276,429,633
人件費	1,148,522,115
職員給与費	809,319,033
賞与等引当金繰入額	57,180,191
退職手当引当金繰入額	26,919,147
その他	255,103,744
物件費等	1,991,623,099
物件費	838,729,342
維持補修費	52,329,054
減価償却費	1,045,664,768
その他	54,899,935
その他の業務費用	136,284,419
支払利息	53,372,920
徴収不能引当金繰入額	3,370,797
その他	79,540,702
移転費用	3,319,967,809
補助金等	3,059,974,742
社会保障給付	257,190,423
その他	2,802,644
経常収益	450,735,464
使用料及び手数料	227,699,515
その他	223,035,949
純経常行政コスト	6,145,661,978
臨時損失	24,866,425
災害復旧事業費	-
資産除売却損	24,866,425
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	3,608,760
資産売却益	3,608,760
その他	-
純行政コスト	6,166,919,643

連結純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	14,342,660,946	21,887,757,938	△ 7,575,618,879	30,521,887
純行政コスト(△)	△ 6,166,919,643		△ 6,154,629,896	△ 12,289,747
財源	6,202,313,094		6,202,313,094	-
税収等	3,782,157,401		3,782,157,401	-
国県等補助金	2,420,155,693		2,420,155,693	-
本年度差額	35,393,451		47,683,198	△ 12,289,747
固定資産等の変動(内部変動)		△ 565,394,428	565,394,428	
有形固定資産等の増加		336,214,764	△ 336,214,764	
有形固定資産等の減少		△ 1,070,531,204	1,114,724,048	
貸付金・基金等の増加		526,589,149	△ 526,589,149	
貸付金・基金等の減少		△ 357,667,137	313,474,293	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額	52,896,231	△ 2,846,357	55,742,588	-
その他	76,000	76,000	-	
本年度純資産変動額	88,365,682	△ 568,164,785	668,820,214	△ 12,289,747
本年度末純資産残高	14,431,026,628	21,319,593,153	△ 6,906,798,665	18,232,140

連結資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,683,648,663
業務費用支出	2,363,704,554
人件費支出	1,224,091,493
物件費等支出	999,106,754
支払利息支出	53,372,919
その他の支出	87,133,388
移転費用支出	3,319,944,109
補助金等支出	3,059,951,042
社会保障給付支出	257,190,423
その他の支出	2,802,644
業務収入	6,479,843,450
税収等収入	3,763,428,384
国県等補助金収入	2,256,695,693
使用料及び手数料収入	235,857,603
その他の収入	223,861,770
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	796,194,787
【投資活動収支】	
投資活動支出	881,993,066
公共施設等整備費支出	337,743,836
基金積立金支出	539,992,476
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	4,256,754
その他の支出	-
投資活動収入	532,205,943
国県等補助金収入	163,460,000
基金取崩収入	360,993,683
貸付金元金回収収入	4,000,000
資産売却収入	3,749,105
その他の収入	3,155
投資活動収支	△ 349,787,123
【財務活動収支】	
財務活動支出	657,743,330
地方債等償還支出	655,520,950
その他の支出	2,222,380
財務活動収入	264,900,000
地方債等発行収入	264,900,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 392,843,330
本年度資金収支額	53,564,334
前年度末資金残高	627,782,732
比例連結割合変更に伴う差額	△ 6,191,591
本年度末資金残高	675,155,475
前年度末歳計外現金残高	9,242,296
本年度歳計外現金増減額	942,135
本年度末歳計外現金残高	10,184,431
本年度末現金預金残高	685,339,906